

行財政集中改革計画の取組結果の概要

事 項		主な取り組み					
事務事業の見直し		【休・廃止】72 事業 「社会指標」「交通災害共済事業の運営」「違法駐停車等監視活動補助」「公設市場」「肢体不自由児巡回療育指導等」など 【見直し】308 事業 「各種表彰等」「中国進出企業支援事業」「区情報コーナーの運営」「留学生支援金給付事業」など					
民間委託等の推進							
- 1 公の施設等	【廃止】26 施設 冷水プール、都市公園内分区園、ユースホステル、公設市場など 【民営化（社会福祉法人立への移行）】3 施設 知的障害者通勤寮、保育所 【管理代行制度の導入】254 施設 市営住宅 【指定管理者制度の導入】396 施設 東山公園テニスセンター、コミュニティセンターなど						
	- 2 特定事務事業 【全部民営化】 ホームヘルパー派遣 【全部民間委託化】 本庁舎夜間警備 【民間委託化・嘱託化の拡大など】 本庁舎清掃業務、電話交換など						
計画的な定員管理		・職員数の削減：3,109 人 （17.4.1 比）					
外郭団体の見直し		・自主的・自立的な経営改善の促進 常勤役員数の削減：26.6%（33 人）（17.4.1 比） 職員数（常勤）の削減：35.5%（1,517 人）（17.4.1 比） など					
諸情勢に適応した給与制度		・特殊勤務手当の見直しの実施 など					
財政健全化への取り組み		・収支不足への対応					
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
		379 億円	344 億円	316 億円	271 億円	278 億円	258 億円